

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

今回は16人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

7ページから15ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※各議員のタイトル下のQRコードを読み込むと、録画放送をご覧ください。

●城處 裕二 議員	川南地域－現本庁舎周辺のまちづくりについて	7P	●獅子野真人 議員	共栄校区への交流センター建設について	12P
●仙石三喜男 議員	新市長に問う！今後の市政運営について	8P	●工藤 将和 議員	子ども医療費助成について	12P
●三輪 寿子 議員	子育て支援の拡充について	8P	●林 美行 議員	全国の3倍のスピードで進む人口減少とまちづくり	13P
●葉狩 拓也 議員	プラティ多治見の現状と今後の見通しについて	9P	●片山 竜美 議員	「COCOLO プラン」の推進で、子どもたちを誰一人取り残さない学びの実現を！	13P
●石田 浩司 議員	高木新市長に問う	9P	●井上あけみ 議員	新市長の教育への関わり方と子どもの居場所づくりについて	14P
●黒川 昭治 議員	市政運営の重点政策の一つ「誰一人孤立させないまち」について	10P	●玉置 真一 議員	新北消防署について	14P
●亀井 芳樹 議員	子ども支援課の強化について	10P	●加藤 智章 議員	笠原義務教育学校と認定こども園の開校・開園にあたり教育の町として発信したい	15P
●寺島 芳枝 議員	保育士の確保についての提案	11P			
●成田 康弘 議員	防災・減災について～災害に強い多治見を創造する～	11P			

問

道路計画の促進や空き家・空き地

答

【都市計画部長】計画延長3千60

問

（都）上山平和線の進捗状況と見

通しはどのようなか。

答

【都市計画部長】都市化に伴い増

問

（都）上山平和線が計画され

た背景と期待される効果は。

多治見市役所の位置を定める条例の一部改正案の議決を受けて、地元住民の間では、現本庁舎周辺のまちづくりへの関心が高まっている。川南まちづくり実行委員会において継続的な取り組みが行われている中、行政としても地域の動きを待つだけでなく、共に意見を出し合いながら夢を形にしていきたいと考え、以下の質問をする。



きどころ ゆうじ
城處 裕二

川南地域－
現本庁舎周辺の
まちづくりについて



答

【都市計画部長】中心市街地活性化基

問

（経済部長）中心市街地活性化基

本計画は、オリベストリートや商店街など地域の方を中心に民間の方が参加して、その意見やニーズを反映して策定し、事業を行っている。

答

【市長】令和5年度から5年間の

新たな中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地活性化協議会および部会で計画に基づいた事業を展開している。

問

オリベストリート、銀座商店街を

含む中心市街地のにぎわい醸成のための計画はあるか。

答

【都市計画部長】平成23年度に坂

上町、平成26年度に陶元町、山下町の地籍調査が完了しているが、

（都）上山平和線予定地を含む現本庁舎周辺の実施時期は未定である。用地買収を伴う公共事業を円滑に実施するためには地籍調査事業は有効であり、必要に応じて実施時期を調整する。

◆その他の質問項目
善に向けて
学校グラウンドの排水機能改



せんごく みき お
仙石三喜男

新市長に問う！
今後の市政運営について



「市民が主役のまちづくり」を指し市長に当選された高木新市長に、今後の市政運営方針について、市の最上位の計画である第8次総合計画の策定に関わる議会の議員の立場から、これからのまちづくりの期待をもって、以下の質問をする。

問 どのような多治見市を目指そうとしているのか、また、どのような政策を一番に考えているのか。

答 「市長」市民が主役のまちづくり」という基本的な考えのもと、①子育て世代に寄り添うまち、②誰もがチャレンジできるまち、③誰一人孤立させないまち、の実現を目指していきたい。

特に、①子育て政策、②起業支援および賑わい創出政策、③医療・福祉を守る政策に重点を置いたまちづくりを進めていく。

問 新市長のメイン政策と考える3つの子育て無償化※の実現に向けての思いと、財源についての見解はどのようなか。

答 「市長」多治見で育つ子どもが自分のまちに誇りと愛着を持ち、未来に向かって大きく羽ばたいていくよう、まち全体で子どもを成長を支えていくという考えを持っている。

答 「副市長」第8次総合計画の計画事業全体を集約する中で、歳入見直しを掴み、事業の重要度・優先度等によって計画事業を選定していく。財源を確保できるかどうかは事業実行のポイントとなる。

問 多治見市の人口減少問題についてどのように考えているか。

答 「企画部長」令和2年の人口は、第7次総合計画後期計画策定時の推計値（10万6千485人）よりも実数（10万6千732人）が上回る結果となった。同計画の実行が人口減少の緩和に一定の効果があったと評価しており、第8次総合計画においても、計画を実行していくことが人口減少対策となると考え、取り組んでいく。

問 新本庁舎移転・建設問題について、改めてどのような方針で推進される予定か。

答 「総務部長」駅北庁舎隣接地における新庁舎建設に向け、取り組んでいく。7月以降に、新庁舎建設推進室を設置し、新庁舎検討市民委員会によるグループヒアリングのほか、市においてもワークショップ等を行い、市民の意見を基本計画に反映させていく。

※第2子以降の給食費、第2子以降で3歳児未満の保育料、高校生までの医療費を所得制限なしで無償化する政策



みつわ ひさこ
三輪 寿子

子育て支援の拡充について



子育て支援の拡充について、18歳までの医療費無償化および学校給食費無償化について、以下の質問をする。

問 市長はマニフェストで高校生までの医療費無償化を所得制限なしで提案されているが、スケジュール事業費についてはどのように想定されているか。

答 「市民健康部長」この事業は、第8次総合計画に位置付け、総合計画のスケジュールに沿って進めて行く方針である。事業費については、18歳までの無償化を想定した場合、過去5年分の子ども医療費の負担実績から積算し、入院、外来を併せて、年額約8千万円の増額を見込んでいる。

問 今年度、給食費無償化にした場合の事業費はどれほどか。

答 「教育長」市内、公立小中学校、幼稚園の給食費を全額無償化した場合にかかる事業費は、約4億6千800万円と試算している。

問 市長はマニフェストで第2子以降の給食費無償化を提案されているが、子どもが1人しかない家庭もあり、公平性の観点からみて、いかがか。

答 「市長」第1子分は、親としての責務をしっかりと感じていただきたいため保護者が負担し、第2子以降の経済的な負担軽減を図るという趣旨である。

答 「教育長」第2子以降の給食費無償化に必要な予算額は、2億6千500万円と試算している。国からの補助金等が見込めないため、一般財源を充てる考えである。学校給食費支援策については、システム導入、申請手続き、財源の確保、学校現場の事務負担等、さまざまな観点から、第8次総合計画策定の中で議論を進めていく。

問 市長は相談事業の充実について、スクールソーシャルワーカーの2名から4名への増員を提案されているが、専門職の正規職員として採用するなどの処遇改善や増員時期、財源については、いかがか。

答 「市長」スクールソーシャルワーカーは、専門職として家庭支援等を行っており、今後、相談支援体制のあり方を検討し、財源および増員時期については、第8次総合計画で議論していく。

答 「教育長」勤務時間の変更や時間外手当の支給等、待遇の見直しを実施している。専門職を正規職員として採用する考えはない。



は がり た く や
葉狩 拓也

プラティ多治見の
現状と今後の見通しに
ついて



プラティ多治見は、多治見駅南地区市街地再開発事業の一環として、3月25日に開業したが、いまだ多くのテナントが埋まっておらず、平日休日に関わらず、どの時間帯に訪れても人がまばらな状態が続いている。市民からは不安の声が聞こえ、すでに入居している店舗からも想定していた来客数には程遠く、経営の継続が困難であると聞く。これは、一刻を争う問題であり、今後どのようにテナント誘致を進め、にぎわいを創出していくのか前向きに検討していくため、以下の質問をする。

問 開業まで十分な準備期間がなかったら、なぜ、すべてのテナントが埋まらなかったのか。

答 【都市計画部長】 誘致活動については、事業計画当初の平成29年度より、各方面に情報提供を行い進めてきた。しかし、コロナ禍により、テナント側の企業戦略の見直しや、原材料価格の高騰により、出店意欲が落ちたことが大きく影響している。

問 近年、郊外型の商業施設が増えている中、多治見駅南地区に商業的な需要はあったのか。

答 【都市計画部長】 再開発事業に着手する前から商業需要調査を行っている。また、民間事業者と市との

の直接の意見交換による調査であるサウンディング調査を行い、当初計画よりも規模を縮小している。現在、市は、プラティ多治見からどの程度の収入を得ているのか。当初計画では、どの程度の収入を見込んでいたのか。

答 【都市計画部長】 令和5年1月から5月までで約400万円の賃料収入を得ている。今後、計画どおり進めば、市の収入は、年間2千800万円程度、必要経費を差し引いた利益は、1千万円程度と見込んでいる。

問 全テナントが開業できる時期は、いつ頃と考えているか。

答 【都市計画部長】 多治見駅南地区市街地再開発組合は、内装工事が必要となる区画の変更なども検討しており、年度内には達成したいと考えている。

問 市が、公共施設を入居させ、プラティ多治見を延命させるようなことはないのか。



プラティ多治見外観



い し だ こう じ
石田 浩司

高木新市長に問う



高木新市長が市長選挙の公約として掲げられた3つの政策への思いと、実現に向けたスケジュールについて、以下の質問をする。

問 子育て無償化の実現について、第2子以降の給食費、第2子以降3歳児未満の保育料、高校生までの医療費の無償化への思いと財源、スケジュールの考え方は。

答 【市長】 市民が主役のまちづくりという基本的考えの下、子育て世代に寄り添うまちの実現に向け、家庭だけではなく子どもは社会で育てるといった土壌をつくるために重点的に取り組んでいく。

問 【教育長】 第2子以降の学校給食費無償化に必要な予算額は年間約2億6千500万円である。国の補助金等が見込めないため一般財源を充てる考えであり、第8次総合計画策定の中で議論を進める。

答 【福祉部長】 第2子以降の保育園・幼稚園児の給食費無償化に必要な予算額は年間約6千400万円。第2子以降の3歳未満児の保育料無償化に必要な予算額は年間約5千500万円。いずれも第8次総合計画策定の中で議論を進める。

問 【市民健康部長】 高校生までの医療費無償化の事業費は、年間約8

千万円。小学校1年生から18歳までの子ども医療費助成は県補助の対象外であり、財源は、第8次総合計画策定の中で議論を進める。

問 送迎保育ステーション事業とはどのようなもので、実現に向けた財源、課題はどのようなか。

答 【福祉部長】 駅周辺に待機所としての保育室を設け、そこから市内の各保育所に子どもたちを送迎する仕組みで、子どもの送迎に苦労している家庭にとって利便性が高い保育サービスである。

問 【副市長】 場所の確保、保育士等担い手の確保、輸送体制の整備等の課題があり、年間約4〜5千万円程度の運営経費が想定される。まちづくりに対する費用対効果を分析し、慎重に検討する。

答 【市長】 国が示した公立病院の統廃合には反対である。3次救急の県立多治見病院、2次救急の市民病院、1次救急のクリニックの体制を堅持し、さらに連携を強化して医療体制の充実を図る。

問 ◆その他の質問項目
地域移動手段の確保について



くろかわ しょうじ
黒川 昭治

市政運営の重点政策の一つ
「誰一人孤立させないまち」
について



市長は市政運営方針に「誰一人孤立させないまち」として、地域医療体制の堅持と健康寿命の延伸を図るための健康マイレージ※の拡充を掲げている。若い世代だけでなく高齢者にも目を向けてほしいという市民の意見を受け、高齢者の視点から、以下の質問をする。

問

多治見市の医療体制は、医療を提供する側だけでなく活用する側にとっても充実していると捉えているのか。また、市民病院の統廃合が進む可能性はあるのか。

答

〔市長〕3次救急の県立多治見病院、2次救急の市民病院、1次救急のクリニックによる役割分担は、医療を提供する側、活用する側、双方のバランスやニーズになっ

問

子育て支援で医療費無償化の対象年齢を引き上げる方針があるが、高齢者に対してはどのようなか。

答

〔市民健康部長〕高齢者の医療費は、所得に応じて、自己負担の軽減を図っているところである。財源の工面が厳しく、無償化は難しい。健康寿命を延ばす目的で、健康増進につながる健康マイレージなどを推進している。高齢になる

問

答

前から健康維持に取り組むよう促し、限られた財源は未来を担う子どもたちに、より活用できるようにしていきたい。

健康マイレージの拡充について、具体的に考えているメニューはあるのか。

〔市民健康部長〕多くの方に健康マイレージに参加していただくため、今年度は市内の23事業所に魅力ある商品協賛を依頼していく。

今後は、幅広い世代に取り組んでいただけるよう、アプリ等の活用も視野に入れながら、メニューを研究していく。

問

市之倉診療所は現在、開院していない日が多い。以前のように市が運営することはできないのか。

答

〔市民健康部長〕市之倉診療所は、平成5年6月に市の直営を廃止した。現在、市内に市直営の診療所はなく、今後もし市が運営する考えはない。医師確保ができないなど診療所の存続が危ぶまれるような場合では、市の支援はあるのか。

答

〔市民健康部長〕現状と住民ニーズを把握し、対応していく。

◆空き家対策について
その他の質問項目



かめ い よし き
亀井 芳樹

子ども支援課の強化について



高木新市長は、重点施策の中で、「子育て無償化」実現に向けて」と掲げている。今年4月にこども家庭庁が設置され、こども家庭庁のリーダシップの下、「こども大綱」に基づき、政府全体の子ども施策を推進していくことになった。

また、こども未来戦略方針が閣議決定され、今後、少子化の流れを反転させるために、各地方自治体では子ども施策が推進されていくと予想される。本市も今後、国の方針に添ったさまざまな政策、施策の推進がされていくと考え、子ども支援課の業務がさらに重要となることは明らかである。そこで、以下の質問をする。

問

務執行体制にどのような影響があるか見極めて対応する。

答

〔企画部長〕中核市である明石市と、本市とを単純比較することはできない。多治見市役所は総合行政を行っており、めりはりをつけた政策、それに対する人員配置をしていく。一つの政策だけに特化して極端なことをすると、他の政策に良くない影響を及ぼすことにもなるため、こども家庭庁などの国の動向にも注視しながら、考えていきたい。

問

職員の適正配置という考えも必要であるが、今後の子ども支援課の人的強化、例えば、職員の採用を増やす、会計年度任用職員を増やす、民間との協力的体制の強化などの支援について、具体的な計画はあるか。

〔企画部長〕こども家庭庁が新設されたからといって、地方自治体の子どもに関わる事業に大きな変化があるわけではないと理解している。その上で、国のこども未来戦略方針や異次元の少子化対策等の子ども施策の内容が、本市の業

◆子ども向けイベントの今後について
その他の質問項目





てらしま よしえ
寺島 芳枝

保育士の確保についての提案



昨今の不適切保育の要因の一つに、保育士不足が挙げられている。保育士の負担を軽減し、保育の質を向上させるためにも、保育士確保は、多治見市にとって喫緊の課題である。子育てや介護と、仕事との両立に向けた保育環境の改善と共に、保育士を志した当時の思いがかなうような魅力的な多治見市の幼児教育を目指し、以下の質問をする。

問 保育士の充足率と子育て中の保育士の人数はどのようなか。

答 【福祉部長】 保育園における正規保育士の充足率は88・4%、支援児担当・延長加配の会計年度任用職員は82・9%。幼稚園における正規の教諭の充足率は100%、会計年度任用職員は80・7%。また、未就学児を持つ幼稚園・保育園職員は、各園で把握している数値で、正規職員11名、会計年度任用職員14名、合計25名である。

問 子の看護休暇、介護休暇の取得状況は、どのようなか。

答 【福祉部長】 子の看護休暇を取得した幼稚園・保育園職員は、正規職員5名、会計年度任用職員5名である。介護休暇の取得はない。保育士確保の取り組みの効果と課題は、どのようなか。

答 【福祉部長】 昨年度行った、県内外の大学、短大への営業訪問、スキルアップを目指す研修等をPRするなどの保育士確保に向けた積極的な取り組みにより、正規職員の受験者数が増加し、一定程度の効果が見られた。その一方で、会計年度任用職員の採用に苦慮していることは課題と捉えている。

問 未満児が使用したお口拭き、エプロンの持ち帰り廃止を提案するが、いかがか。

答 【福祉部長】 使い捨てによるごみの増加や、保護者の責任感を醸成する意味合いも含め、現場の声を聴く機会を作っていききたい。

問 電子化の導入による保育士の事務負担軽減を提案するが、いかがか。

答 【福祉部長】 幼稚園の統合整備計画にあわせての電子化導入が、最も効果的と考えている。

問 私立の幼稚園・保育園は、既に電子化を導入しており、公立幼稚園・保育園にも電子化の早期導入を求める。

答 【市長】 時流も見ながら、検討していきたい。

◆その他の質問項目

要電源重度障がい児者の災害時等非常用電源装置等購入費の助成拡充について



なり た やすひろ
成田 康弘

防災・減災について 災害に強い多治見を 創造する



南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に発生する確率が70〜80%と言われており、その規模は、マグニチュード8〜9クラスと想定される。大規模地震への本市の対応について、以下の質問をする。

問 南海トラフ巨大地震が発生した場合の本市の被害想定と復旧の見通しは。

答 【企画部長】 多治見市地域防災計画では、最大震度6弱、人的被害は、死者16人、重傷者29人、負傷者500人、建物被害は、全壊1千201棟、半壊3千778棟と想定している。復旧に要する期間は、電力がおおむね1週間、ガス、水道は6週間の見込みである。

問 本市の災害対策本部の体制は。

答 【市長】 市長を本部長とし、副市長、教育長、各部長、危機管理監の計18名で構成される。大規模災害時には、外部からの連絡員として岐阜県防災課、中部電力、建設工業会等から職員等が派遣される。

問 災害対応力を強化するため、防災部局に退職自衛官を採用してはどうか。

答 【企画部長】 退職自衛官に限らず、本市の防災や危機管理のレベル向上に資する人材についてはいろいろな形で頼りにしたい。

問 各地域の防災倉庫の備蓄資機材は、想定される避難者数に対して十分に確保されているか。

答 【企画部長】 一時的な避難には対応できるが、避難が中長期にわたる場合は外部からの物資に頼ることになるため、企業等の支援が受けられるよう協定の締結を進めている。

問 防災意識の醸成や普及のため、防災グッズバッグ（非常用持ち出し袋）を全戸配布してはどうか。

答 【企画部長】 単に行政が物品を配付するだけでは防災意識は醸成されない。災害への備えの必要性を自己の問題として捉え、自発的な防災行動につなげていただくため、あらゆる機会を捉えて周知広報している。

問 独居高齢者や障がい者への災害対策や支援はどのようなか。

答 【企画部長】 高齢者や障がい者がリスト化された避難行動要支援者名簿を自治会等へ提供し、平時の見守りから災害時の避難支援につなげている。令和4年度から第22区で、要支援者の避難支援を具体化する個別避難計画のモデル事業に取り組んでおり、令和6〜7年度をめどに全市に展開する予定。



ししのまこと
獅子野真人

共栄校区への 交流センター建設に ついて



市内には根本、精華、小泉と3つの交流センターがあり、来年には笠原交流センターの供用が開始される。一方、共栄校区には公民館がなく、地区事務所も2年前に廃止され、大変不便だという話を聞く。共栄児童館も築41年と老朽化が進んでおり、間もなく耐用年数が切れる。については、公民館、児童館または児童センター、地区事務所、さらには保育園、高田焼のアンテナショップなどを併せ持った共栄交流センターを共栄公園横に建設し、地域の課題を解決するネットワーク型コンパクトシティの地域拠点として整備することを提案したいと考え、以下の質問をする。

問 私が提案する共栄交流センターを建設するつもりはあるか。

答 【企画部長】令和40年度までに床面積を35%減らすことを目標に掲げた公共施設適正配置計画には、交流センターを新設する計画はない。

問 立地適正化計画の中の多治見市が考えるネットワーク型コンパクトシティ構想において、小名田・高田地区は、地場産業振興拠点とされているが、公共施設適正配置の観点も含めた今後の展望や、目指す形はどのようなか。

答 【都市計画部長】立地適正化計画

問

において、陶磁器産業で発展した地区を地場産業振興拠点として位置付け、20年間で緩やかに誘導していくこととしている。観光の取り組みと共に、地場産業の担い手育成といった観点から、移住定住施策の検討を進めていく。

答

高田郵便局への地区事務所業務移管以降、利用者が激減している（令和2年と令和4年の比較で48%減、他の地区事務所は12%減）。この事態をどのように受け止めているのか。また今後の地区事務所の展開はどのようなか。

答

【企画部長】証明書の発行が地区事務所業務の中で大きな割合を占めているが、近年マイナンバーの導入により、公的機関が証明書の提出を求めなくなったこともあり、地区事務所全体の利用者が減少している。



小泉交流センター外観



くどう まさかず
工藤 将和

子ども医療費助成に ついて



多治見市では現在、福祉医療助成制度により、中学3年生までの子ども医療費助成が行われている。子ども医療費助成の更なる拡充に向けての多治見市の考えを確認するため、以下の質問をする。

問 子ども医療費助成を高校3年生まで拡充することについて、市の考えは、いかがか。

答 【市民健康部長】子ども医療費助成を高校3年生まで拡充することについては、多治見市の最上位計画である第8次総合計画に位置付け、進めて行く方針である。子ども医療費拡充が必要となる事業費は、年額約8千万円と試算しており、その財源については、今後検討をしながら進めていくこととなる。

問 市長のマニフェストにも、高校3年生まで子ども医療費助成を拡充するところがあるが、市長の思いとして、早期に実現することを考えているのか。

答 【市長】その通りである。第8次総合計画に反映し、市民や議員の皆さんと共に議論を進めていきたいと考えている。

問 自治体が独自に、子ども医療費の窓口負担の減額や、無償化を行う

答 【市民健康部長】すべての世代で、国庫負担金のペナルティーがなくなれば、国民健康保険事業特別会計への一般会計からの繰入金が減ることとなり、子ども医療費助成を拡充する際の財源の助けとなる。国庫負担金のペナルティーがなくなれば、高校3年生までの子ども医療費助成の拡充も容易になると考えてよい。

問

【市民健康部長】国の子ども未来戦略方針の中で国庫負担金のペナルティーの廃止案が出されており、この動向を注視すると共に、大いに期待をしている。





はやし よしゆき
林 美行

全国の
3倍のスピードで進む
人口減少とまちづくり



多治見市は、だんだんと貧しい街
になってきていると実感する。これ
は国の3倍のスピードで進む人口減
少が原因と考える。地域において人
口減少が進むと、郊外から徐々に都
市機能が失われ、新興住宅団地では
空き家が目立つようになり、一定の
人口密度を前提とした商業機能が成
り立たなくなる。人口減少に対する
市の認識と対応、また、将来へのビ
ジョンを問うべく、以下の質問をする。

問 人口減少の要因をどのように分析
しているのか。

答 【副市長】本市の人口減少は、住
宅事情を理由とした転入人口の減
少による社会動態の減少と、出生
数の減少と高齢化に伴う死亡数増
加による自然減の拡大が大きな要
因と分析している。

答 【企画部長】多治見市の人口減少
の特徴の一つとして、社会動態の
減少に比べ、自然動態の減少が大
きいことがある。中でも死亡数は
30年間で倍増している。過去の大
規模住宅団地開発により、団塊世
代の年齢層が厚いという本市の人
口構造からも、この傾向は今後も
続くものと考えている。
社会動態については、転出超過は
下げ止まっており、決して悲観的
な状況ではないと認識している。

問 政策に誤りはなかったのか。

答 【副市長】令和2年の人口は、第
7次総合計画後期計画の推計値よ
り、実数として247人上回る結
果となっており、総合計画の実行
が人口減少の緩和に一定の効果
をもたらしたと評価している。政策
に誤りはなかったと認識している。
20代、30代の流出が大きく、女性
の適齢期の層が薄いが、どのよう
な対策を実施していくのか。

答 【企画部長】総合計画を実行して
いくことが、その対策になると考
えている。中でも、多くの雇用と
税収を生み出している企業誘致の
継続と、子育て世代に寄り添った
支援は、社会増、自然増に寄与す
ると考えている。
国の数値と比較して、3倍のス
ピードで人口が減少しているが、
どのように考えているか。

答 【企画部長】社会移動がないなど
国の数値は、そもその基準が違
うため、比較するのはいかがかと
考える。当市の現状は、他市と比
較して、悲観的になる数字ではな
いと認識している。
その他の質問項目
◆総合計画に依存する現状に問
題はないのか
◆中心市街地整備のこれからは



かたやま たつ み
片山 竜美

「COCOLOプラン」
の推進で、子どもたち
を誰一人取り残さない
学びの実現を！



文部科学省は令和5年3月31日、
誰一人取り残さない学びの保障を社
会全体で実現していく不登校総合対
策「COCOLOプラン」を発表し
た。プランの推進により、不登校児
童・生徒はもちろん、保護者にも寄
り添い支援し、多治見市においても
誰一人取り残さない学びの保障を
実現していくことが重要であると考え
以下の質問をする。

問 本市において教育支援センターの
役割を持つ機能はあるか。

答 【副教育長】教育支援センターは、
適応指導教室の別称であり、本市
ではさわらび学級がそれにあたる。
不安や悩みがある不登校児童生徒
の情緒の安定を図るよう臨床心理
士によるカウンセリングを定期的
に行い、個々のニーズに応じた支
援を進めている。

問 多様な学びの場として公民館や図
書館が挙げられていることについ
てどう考えるか。
答 【副教育長】学校の中で行う教育
が第一義ではあるが、地域の教育
力の観点からも公民館や児童館等
での学びも、子ども達に積極的に
推奨する立場である。

問 今後はフリースクールも学びの場
としての重要性が増していくと思
うが、フリースクールに通ってい
ることで、学校を出席扱いとする
ような対応をする考えはあるか。

答 【副教育長】フリースクールにお
いて、出席となり得るような学習
が行われているかどうかポイント
である。施設と保護者、学校が
十分に連絡を取り合って学習とし
て認められるものがあれば、それ
ぞれ個別に判断する。

問 多治見市に不登校特例校を設置
する考えはあるか。

答 【副教育長】国は今後、全国で3
00校程度まで不登校特例校を増
やす考えだが、多治見市ではさわ
らび学級、教育相談室を中心とし
たサポートの強化に努めていく。

問 「COCOLOプラン」では、多
様な学びの場、居場所の確保が大
きな柱であると考えている。不登
校対策への市長の考えはどのよう
か。
答 【市長】学校以外の多様な学びの
場が必要であると思う反面、「C
OCOLOプラン」自体もまた大
人の考えであるとも感じている。
すべてが自由で良いという訳では
なく、一人一人の子ども達に合っ
た学びの場を考えていきたい。



いのうえ
井上あけみ

新市長の教育への関わり方と子どもの居場所づくりについて



高木新市長には自身が子育て世代の一人として、子ども政策への積極的な取り組みを期待している。
教育委員会との関係性について、市長の基本的な姿勢を確認し、大きな予算を伴うことなく実現可能ではないかと思われる施策について、以下の質問をする。

問

古川前市長は、教育の自主性、中立性を尊重するとして、市長主催の総合教育会議は、年1回程度の開催だった。岐阜市では、年に複数回開催され、大学教授の講義を市長自らが受けるなど積極的に関わっている。総合教育会議をさらに充実させ、活用すべきと考えるが、いかがか。

答

【市長】引き続き、教育の自主性、中立性を尊重しつつ、子育て、教育環境の充実のため、総合教育会議を活用し、教育行政の適切な運営を図っていく。

問

不登校について、高山市では不登校特例教室、土岐市では外国人の子ども等、さまざまな困難を抱えた子どもを対象にした教育支援センターを新たに設立すると聞くが、多治見市も同様の施設を設置する予定はあるか。

答

【副教育長】本市ではさわらび学級が、教育支援センターにあたる

問

施設である。また、令和2年度から外国籍児童生徒相談員および支援員を配置しており、教育相談室を中心に、多様な問題に対応している。

答

子どもの居場所づくりが求められる中、地域の有償ボランティアを活用し、放課後の校庭を居場所として利用してはどうか。

また、学校司書は、子どもの話に耳を傾け、声掛けや、その子に適した本を薦める事もできることから、全校に学校司書を配置することを求めると共に、所属学級以外の居場所として学校図書室の活用を検討してはどうか。

【副教育長】各学校は校庭を開放し、集団下校後も子どもたちが自由に利用している。有償ボランティアについては、市として活用計画はないが、各校の地域学校協働活動において活用していくことは考えられる。

その他の質問項目

◆育休退園の廃止に向けて努力を



たまおき しんいち
玉置 真一

新北消防署について



現在造成工事が行われている新北消防署について、以下の質問をする。

問

新北消防署の設置目的、役割については、どのようなか。

答

【市長】近年の災害、事故の変化に対応するには、活動拠点としての機能を持った消防庁舎の設置が必要である。北消防署の移転により、3つの消防署が市全域をバランスよく包み込むことができるため、市北部の消防防災拠点となる役割を果たすものと考えている。

問

新北消防署は、令和8年4月供用開始予定だが、造成工事は、計画どおり進んでいるのか。

答

【消防長】2箇年にわたる造成工事は、令和4年度に敷地の40%が完了。令和5年度は、残りの60%の工事を行っており、計画どおり進んでいる。

問

造成工事については、地元説明会が開催されたが、建物建設について区への説明および住民説明会は開催されるのか。

答

【消防長】建物の基本設計が固まり次第、工事期間中のお願いを含めて住民説明会を行う予定である。大災害時に全国各地から派遣される緊急消防援助隊の拠点についてはどのようなか。

問

答

【市長】北消防署移転に伴い、緊急消防援助隊受援計画を見直す予定である。緊急消防援助隊等の応援部隊が宿営するなどの拠点は、市南部は星ヶ台運動公園となっており、市北部は、新北消防署と考えている。

問

現在、根本地域での防災訓練は、根本交流センターで開催されているが、新北消防署の敷地内での開催は可能か。

答

【消防長】新北消防署の敷地内は、出勤する車両等の往来があり、安全が確保できないため、防災訓練は、指定避難所である根本交流センターでの開催をお願いしたい。現在の北消防署の跡地利用について、計画はあるのか。

答

【消防長】今年度、敷地境界の確定後に関係課と協議し、跡地利用については、建物を残すかも含めて検討する。



多治見市消防本部
マスコットキャラクター
「たじ丸」

【副教育長】

小中学校から中学校に進学する際に生じる不適応リスクの解消が期待できる。また、小中学校教員間の情報共有が容易となることで、教員によるサポート体制が強化され、支援が必要な児童

【副教育長】

小中学校から中学校に進学する際に生じる不適応リスクの解消が期待できる。また、小中学校教員間の情報共有が容易となることで、教員によるサポート体制が強化され、支援が必要な児童

【副教育長】

小中学校から中学校に進学する際に生じる不適応リスクの解消が期待できる。また、小中学校教員間の情報共有が容易となることで、教員によるサポート体制が強化され、支援が必要な児童

【副教育長】

小中学校から中学校に進学する際に生じる不適応リスクの解消が期待できる。また、小中学校教員間の情報共有が容易となることで、教員によるサポート体制が強化され、支援が必要な児童

【副教育長】

笠原地区では今後、義務教育学校が開校し、幼保連携型認定こども園が開園する。これらの施設の開校、開園に伴う効果と課題を検証し、笠原地区が取り組んできた一貫教育を一層進めると共に、教育の町としての発信を求め、以下の質問をする。



かとう ともあき
加藤 智章

笠原義務教育学校と認定こども園の開校・開園にあたり教育の町として発信したい



【副教育長】

生徒へのケアの充実にも繋がる。デメリットはないものと考えている。

【副教育長】

保育園・幼稚園の隔たりがなく、子どものストレスがなく、一体的な教育を受けることで、幼少期に必要な資質や能力を育むことができる。こちらもデメリットはないものと考えている。

【副教育長】

現笠原中学校敷地に建てられる小学校仮設校舎への通学路の安全性について、どのように考えているか。

【副教育長】

具体的に通学路の検討と危険箇所の把握については、教育委員会と笠原小学校・笠原中学校の間で調査中である。今後、保護者の意見も伺いながら通学路の決定をしていきたい。

【副教育長】

市長のリーダーシップの下、義務教育学校、こども園の成果や課題が市内に発信されることを期待するが、いかがか。



笠原義務教育学校 パース図

9月定例会の予定

8月23日(水)	本会議（招集～提案説明） 第8次総合計画策定特別委員会 ※本会議終了後開始
30日(水)	本会議（質疑～委員会付託） 決算特別委員会（正副委員長の互選～分科会付託）
9月 1日(金)	決算特別委員会（第1分科会（総務常任委員会所管）：質疑）※午前9時開始
4日(月)	決算特別委員会（第2分科会（経済建設常任委員会所管）：質疑）※午前9時開始
5日(火)	決算特別委員会（第3分科会（厚生環境教育常任委員会所管）：質疑）※午前9時開始
6日(水)	決算特別委員会（予備日）※午前9時開始

7日(木)	総務常任委員会
8日(金)	経済建設常任委員会
11日(月)	厚生環境教育常任委員会
12日(火)	委員会（請願予備日）
13日(水)	決算特別委員会（分科会長報告（質疑）～議員間討議～討論～表決）
14日(木)	本庁舎建設に関する特別委員会
15日(金)	第8次総合計画策定特別委員会
21日(木)	本会議（市政一般質問）
22日(金)	本会議（市政一般質問）
25日(月)	本会議（市政一般質問：予備日）
29日(金)	本会議（委員長報告～表決）

*会議は、開始時間の記載がある場合を除き、午前10時からです。

*提出議案等により、委員会の開催予定日が変更になることがあります。

*一般質問当日の質問順位は、あらかじめホームページでお知らせします。なお、各議員は質問順位にしたがって一般質問を行うため、各議員の一般質問の開始時間は未定です。

本会議を傍聴される方には、感染症対策へのご協力をお願いしています。
(傍聴席の入り口にアルコール消毒液を用意いたします。マスクが必要な方はご持参ください。)